

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年12月28日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2020年8月21日 至 2020年11月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅林 豊志
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2019年2月21日 至2019年11月20日	自2020年2月21日 至2020年11月20日	自2019年2月21日 至2020年2月20日
売上高 (千円)	18,546,602	14,348,699	27,608,592
経常利益 (千円)	1,527,407	910,661	2,431,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,050,388	710,677	1,757,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,629	462,734	1,594,502
純資産額 (千円)	25,032,388	26,356,885	26,110,253
総資産額 (千円)	36,007,323	40,458,755	34,942,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.98	27.05	66.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.80	26.90	66.59
自己資本比率 (%)	69.3	64.9	74.4

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年8月21日 至2019年11月20日	自2020年8月21日 至2020年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.25	13.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年8月21日を効力発生日として、普通株式を1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありましたが、冬にかけての感染拡大の影響は予断を許さないものの、経済活動が再開するもとの、持ち直す兆しが見えてきました。海外経済も同様の懸念があるものの、大きく落ち込んだ状態から持ち直してきております。特に、ロックダウンをはじめとする厳格かつ広範な公衆衛生上の措置により、多くの国で過去最大のマイナス幅がありましたが、昨今の成長率は、経済活動の再開やペントアップ需要の顕在化、挽回生産の動きを反映して高めに転じる兆しもございます。当社の売上に大きく影響する国内のマクロの設備投資動向は本年は減少傾向にあります。但し、機械投資の先行指標である機械受注は、減少傾向から、輸出・生産の増加を背景に足もとでは下げ止まりの兆しもみられています。

このような経済環境のもと、当社グループは、海外向け製品の現地への据え付けや検収作業等の遅れに課題はありますが、中国での生産活動の本格再開も含め、活動を挽回しつつあり、また営業活動も本格的に再開するなど、受注活動も回復傾向にあります。結果、第3四半期から第4四半期へ売上計上がシフトした案件もあり当四半期の売上高は計画を下回りましたが、通期では第4四半期に挽回できる見通しとしています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、14,348百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益は889百万円（同44.5%減）、経常利益は910百万円（同40.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は710百万円（同32.3%減）となりました。

##### 財政状態の状況

#### (資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,515百万円増加し、40,458百万円となりました。現金及び預金が2,353百万円、電子記録債権が1,168百万円及び建物及び構築物が118百万円減少いたしました。建設仮勘定が2,591百万円、土地が2,589百万円、仕掛品が2,136百万円、原材料及び貯蔵品が754百万円、受取手形及び売掛金が403百万円及び投資有価証券が178百万円増加いたしました。

#### (負債合計)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,269百万円増加し、14,101百万円となりました。新工場建設に係る短期借入金が2,500百万円、電子記録債務が1,342百万円、前受金が1,194百万円及び支払手形及び買掛金が356百万円増加いたしました。

#### (純資産合計)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、26,356百万円となりました。為替換算調整勘定が375百万円減少いたしました。利益剰余金が480百万円及びその他有価証券評価差額金が124百万円増加いたしました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は168百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資等に必要な資金を、自己資金に加えて、金融機関からの短期借入れにより調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	28,800,000	28,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月21日 (注)	21,600,000	28,800,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(注) 2020年6月26日開催の取締役会決議により、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行済株式総数は21,600,000株増加し、28,800,000株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 632,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,563,200	65,632	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,632	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

2. 2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の所有株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2020年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,700	-	632,700	8.79
計	-	632,700	-	632,700	8.79

(注) 2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記自己名義所有株式数及び所有株式数の合計については、当該株式分割前の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年8月21日から2020年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月21日から2020年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,260,360	9,907,310
受取手形及び売掛金	4,851,689	5,255,315
電子記録債権	2,295,956	1,127,669
商品及び製品	36,450	41,128
仕掛品	5,067,350	7,204,021
原材料及び貯蔵品	1,183,114	1,937,146
その他	485,562	1,122,766
貸倒引当金	37,094	34,629
流動資産合計	26,143,390	26,560,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,481,067	2,362,736
機械装置及び運搬具(純額)	360,345	336,720
土地	3,423,644	6,012,690
リース資産(純額)	75,126	36,109
建設仮勘定	24,210	2,616,189
その他(純額)	154,469	187,554
有形固定資産合計	6,518,863	11,552,001
無形固定資産		
591,630		598,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,735	1,534,234
退職給付に係る資産	-	5,134
その他	333,289	207,839
投資その他の資産合計	1,689,025	1,747,209
固定資産合計	8,799,519	13,898,025
資産合計	34,942,910	40,458,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,360	2,791,162
電子記録債務	1,695,920	3,038,294
短期借入金	-	2,500,000
リース債務	57,132	24,196
未払法人税等	106,491	61,954
前受金	3,066,948	4,260,993
賞与引当金	289,305	328,808
役員賞与引当金	52,681	27,311
その他	783,401	723,718
流動負債合計	8,486,241	13,756,439
固定負債		
退職給付に係る負債	2,234	-
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	23,783	18,380
長期未払金	292,236	292,017
その他	-	6,870
固定負債合計	346,415	345,429
負債合計	8,832,657	14,101,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	22,346,913	22,827,733
自己株式	596,145	596,693
株主資本合計	26,389,608	26,869,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,414	891,286
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	19,064	355,935
退職給付に係る調整累計額	2,245	4,430
その他の包括利益累計額合計	377,505	625,448
新株予約権	98,151	112,454
純資産合計	26,110,253	26,356,885
負債純資産合計	34,942,910	40,458,755

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)
売上高	18,546,602	14,348,699
売上原価	15,166,380	11,663,123
売上総利益	3,380,222	2,685,576
販売費及び一般管理費	1,779,436	1,796,448
営業利益	1,600,786	889,127
営業外収益		
受取利息	121,849	96,253
受取配当金	25,029	32,595
その他	25,116	24,008
営業外収益合計	171,995	152,857
営業外費用		
支払利息	-	5,551
為替差損	245,221	122,522
その他	151	3,249
営業外費用合計	245,373	131,323
経常利益	1,527,407	910,661
特別利益		
固定資産売却益	3,431	1,173
投資有価証券売却益	-	17,604
特別利益合計	3,431	18,777
特別損失		
固定資産売却損	719	-
固定資産除却損	8,324	2,838
特別損失合計	9,043	2,838
税金等調整前四半期純利益	1,521,795	926,600
法人税、住民税及び事業税	482,394	155,237
法人税等調整額	10,988	60,685
法人税等合計	471,406	215,923
四半期純利益	1,050,388	710,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050,388	710,677

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)
四半期純利益	1,050,388	710,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,516	124,871
為替換算調整勘定	574,414	375,000
退職給付に係る調整額	860	2,185
その他の包括利益合計	527,759	247,942
四半期包括利益	522,629	462,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,629	462,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては一定期間継続し、2021年前半までに徐々に回復が見込まれることを前提としております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、前提に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)
減価償却費	290,396千円	286,043千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 定時株主総会	普通株式	164,186	25	2019年2月20日	2019年5月20日	利益剰余金
2019年10月2日 取締役会	普通株式	197,022	30	2019年8月20日	2019年11月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 定時株主総会	普通株式	164,185	25	2020年2月20日	2020年5月18日	利益剰余金
2020年10月2日 取締役会	普通株式	65,672	10	2020年8月20日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円98銭	27円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,050,388	710,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,050,388	710,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,269	26,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	39円80銭	26円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	120	145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月27日に第1回無担保社債を下記のとおり発行しました。

株式会社瑞光第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額 5,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.480%
- (4) 払込期日 2020年11月27日
- (5) 償還期日 2025年11月27日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 借入金返済及び設備投資資金に充当予定

2【その他】

2020年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,672千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月2日

(注) 2020年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月28日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2020年2月21日から2021年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年8月21日から2020年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月21日から2020年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2020年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。